

へき地教育活動等支援（報告）

ー過去の取組と今後の効果的な支援の在り方についてー

教育企画係 指導主事 辰 巳 良 介

TATSUMI Ryouzuke

要 旨

過去5年（平成29年度～令和3年度）及び今年度（令和4年度）の奈良県立教育研究所（以下「教育研究所」という。）が実施したへき地教育活動等支援（以下「へき地支援」という。）の取組内容を検証するとともに、へき地学校を所管する市村教育委員会及びへき地学校の教員を対象としたアンケート調査や聞き取り調査を実施し、今後の支援の方向性を整理した結果、これまでの支援内容を踏襲しつつ、研究主任との連携による校内研修の充実と情報共有のためのプラットフォームの構築、そして若手教員（講師も含む）を中心とした支援の充実を図ることが示唆された。

キーワード： へき地教育活動等支援、支援訪問、若手教員、研究主任

1 はじめに

時代とともに教育の在り方がめまぐるしく変化する中、へき地学校では、過疎化や少子化に伴い、一校当たりの児童生徒数が減少し、学校の小規模化、統廃合が進んでおり、令和4年度末までに義務教育学校が5校、施設一体型の小・中学校が2校に増え、学校の在り方も大きく変化した。さらに、GIGAスクール構想の推進によりICT機器の整備が急速に進み、へき地学校においてもICTの活用に関心をもち、力を入れている学校が増えている。また、団塊世代の教員が大量に退職する影響や、ミドルリーダーとなるべき年齢層の教員が相対的に少ないことなど、学校組織における年齢の不均衡化も懸念される。そこで、教育研究所におけるこれまでのへき地支援の取組内容を検証し、へき地学校を所管する市村教育委員会及びへき地学校の教員を対象としたアンケート調査や聞き取り調査を基に今後の支援の在り方を考える。

2 過去5年及び今年度の取組の整理

教育研究所は、県内全公立学校を対象とした要請訪問に加え、へき地学校における教育活動等を支援するための訪問（以下「支援訪問」という。）を行っている。まず、求められる支援の方向性を明らかにするために、過去5年及び今年度の支援訪問の種類と研修の内容（平成29年度～令和4年度計229回訪問）、そして、へき地学校の教員等を対象に行う複式学級・小規模学級担任等研修会の内容を整理、検証した。

(1) 支援訪問の種類とその回数について

まず、どのような内容の訪問を希望しているのかを明らかにするために支援訪問の種類とその回数を整理した（表1、図1）。支援訪問では、へき地学校の多様なニーズに応じるため、A～Dのコースを選択できるようにしている。令和2年度には、より柔軟に支援するために支援訪問の

コースの内容が見直されたが、大幅な見直しではないため同じ支援訪問の種類として整理、検証する（資料1参照）。整理の結果、「C 研究授業に係る指導・助言（学校全体の職員研修等での指導・助言）」が87回（38%）、「B 研修内容に関わる情報提供（参考となる他校の取組等についての情報提供）」が70回（31%）と希望が多く、へき地学校の教員は、研究授業と研究協議を通じた授業力や教科指導力の向上と、国や県の施策や他校の取組等、各校の職員研修での研修内容に関わる情報提供を希望していることが分かった。その理由として、へき地の小学校や義務教育学校前期課程は単学級がほとんどであり、中学校や義務教育学校後期課程では一人で教科の担当を受けもつことが多いことから、授業計画や学習指導案を同じ学年や教科の教員と考えたり、授業を見合ったりする機会がもちにくい環境にあるため、支援訪問を活用して授業力や教科の指導力の向上を図っていると考えられる。また、へき地学校は勤務地から教育研究所まで距離があり、来所に時間を要するため、研修講座に参加しづらい状況にあることから、要請訪問や支援訪問を積極的に活用しながら校内研修の充実を図っていると考えられる。

表1 年度別支援訪問の種類とその回数
（平成29年度～令和4年度計229回訪問）

支援訪問における訪問の体系	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計（回）
A 管理職アドバイス	8	4	3	5	5	1	26
B 研修内容に関わる情報提供	13	13	18	12	5	9	70
C 研究授業に係る指導・助言	11	12	13	15	20	16	87
D 教員を対象とした授業力向上に係る指導・助言	9	9	9	9	4	6	46
計（回）	41	38	43	41	34	32	229

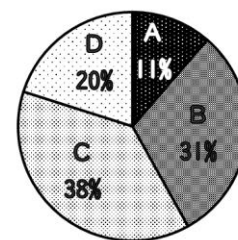


図1 支援訪問の種類別の希望回数の割合

(2) 研修内容に関わる情報提供について

次に、へき地学校の教員が、研修においてどのような情報提供を求めているのかを調べるために「B 研修内容に関わる情報提供（参考となる他校の取組等についての情報提供）」の過去5年及び今年度の内容を整理した（図2）。「教科指導」と「ICTの活用（プログラミング教育、遠隔合同授業も含む）」が21%で一番高く、「授業力向上」が16%であった。

「教科指導」の内容においては、小学校では平成30年度より、中学校では平成31年度（令和元年度）より全面実施となった道徳科に関する希望が多く、「授業力向上」の内容では、「主体的・対話的で深い学び」に関する希望が多かった。「ICTの活用（プログラミング教育、遠隔合同授業も含む）」について、へき地では、以前から少人数での学習指導の工夫の一環として、遠隔合同授業に取り組んでいる学校があり、ICT機器の整備も進んでいた。さらに、令和2年度から小学校を皮切りに順次プログラミング教育が必修化されたこと、またGIGAスクール構想により1人1台端末が急速に整備されたことにより、希望が多くなっているのではないかと考える。

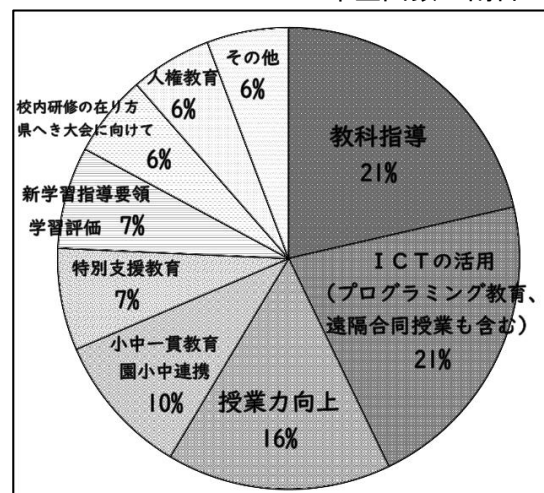


図2 研修内容に関わる情報提供の内容〔平成29年度～令和4年度〕

て、へき地では、以前から少人数での学習指導の工夫の一環として、遠隔合同授業に取り組んでいる学校があり、ICT機器の整備も進んでいた。さらに、令和2年度から小学校を皮切りに順次プログラミング教育が必修化されたこと、またGIGAスクール構想により1人1台端末が急速に整備されたことにより、希望が多くなっているのではないかと考える。

(3) 複式学級・小規模学級担任等研修会の内容について

平成30年3月27日に、大学及びへき地学校等における教育・研究の充実・発展に資することを目的として「奈良教育大学、奈良県へき地教育振興協議会及び奈良県教育委員会の連携協力に関する協定書」を締結している。へき地教育の課題解決に向けた連携協定により、複式学級及び小規模学級における学習指導を充実させるために、へき地学校の教員等を対象に複式学級・小規模学級担任等研修会を開催している。複式学級・小規模学級担任等研修会では、県教育委員会の担当者と奈良教育大学の教授等により、その時々へのき地教育に必要なと考えられる内容で講義や公開授業、グループに分かれての討議や交流等、様々な方法で研修を行ってきた（表2）。

それらの内容のうち、少人数学級における学習指導及び学級経営に関する研修や、へき地の自然や地域を生かしたふるさと学習に関する研修が多い。また、ICTの活用に関する研修や遠隔合同授業の研修も多く、研修内容には児童生徒の一人一人の個性を生かす個に応じたきめ細かな指導や、豊かな自然環境や地域との連携を生かした教育活動、ICTを活用した実践等、へき地教育の特色が表れている。小中連携の悩みや楽しみ、工夫についての意見交流やへき地学校・小規模学校における課題と求められる教師の力についてのグループ討議等、へき地学校の実態に合わせた内容の研修が行われていることも分かる。

令和元年度までは複式学級における学習指導の研修が行われていた。複式学級の学習指導に関して情報提供をしたり、県教育委員会が「複式学級における学習指導」を作成し、各へき地学校に配布したりしたが、令和2年度からはその内容の研修は開催されていない。へき地学校を所管する市村教育委員会の教育長によると、へき地学校において、複式学級に対する保護者の理解が得られないことや、教員一人に係る校務の負担軽減の観点から県費もしくは村費で講師を配置し、複式学級をほぼ解消しているとのことである。複式学級がほぼ解消され、へき地学校の教員の複式学級に関する研修へのニーズが少なくなったのではないかと考える。

表2 複式学級・小規模学級担任等研修会の内容〔平成29年度～令和4年度〕

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1回	○少人数学級における授業の工夫（講義） ○ICTを活用した遠隔合同授業等（講義と演習）	○少人数における学級経営の工夫（講義） ○少人数学級における学級経営の現状と課題（グループ討議）	○道徳の特質を踏まえた評価について（講義）	○小規模学校における学級経営及び学習指導について（実践発表） ○各校での様子や取組の交流、課題について（協議）	○学習指導要領に即したへき地教育の実践（講義） ○地域とのつながりを大切にしたESD実践（実践発表・意見交流）	○へき地校・小規模校の課題と可能性（講義） ○へき地校・小規模校における課題と求められる教師の力（グループ討議）
第2回		○少人数学級での道徳科の授業展開について（中学校公開授業と研究協議）	○算数科の遠隔授業（公開授業） ○遠隔授業について（グループ討議）	○新学習指導要領とへき地教育（講演） ○へき地校でこそできる豊かな自然を生かした授業実践（実践発表・交流）	○へき地校における小中連携の意義と課題（講義） ○小中連携の悩み・楽しみ・工夫（意見交流） ○小中一貫の地域学習（ふるさと学習）とカリキュラムマネジメント（講義）	○道徳科の授業研修会（公開授業と研究協議）
第3回		○複式学級における学習指導（模擬授業） ○少人数学級における学習指導の工夫（グループ討議）	○国語科の複式学級授業（公開授業・グループ討議・研究協議）		○ICTを活用した学校間連携（実践発表） ○東吉野小学校と奈良教育大学との連携について（講義） ○学校間連携について（意見交流）	○道徳科の授業研修会（公開授業と研究協議）
第4回			○道徳科の授業（公開授業・研究協議）			○地域学習（ふるさと学習）におけるカリキュラムマネジメント（講義） ○可能性を広げるICT活用（講義）

3 へき地学校の教員の年齢構成状況

教職経験年数と実年齢は完全に一致するわけではないが、へき地学校の教員の年齢分布を把握

し、支援に生かすために、奈良県教育委員会事務局教職員課より提供されたデータを基にして、令和3年度の県内へき地学校の県費講師を含む教員の年齢構成状況を整理した。県内へき地学校（小学校・義務教育学校前期課程）の年齢構成状況を見ると、23歳～26歳の人数が多く、20代後半と30代後半～40代の人数が少ないことが分かる（図3）。県内へき地学校（中学校・義務教育学校後期課程）の年齢構成状況を見ると、30代後半～40代の人数が少ないことが分かる（図4）。二つの年齢構成状況を見ると共通して若手教員の人数が多いことと、若手教員を支える30代後半～40代の学校の中堅教員の人数が少ないことが言えるので、へき地学校の教員数の少なさや年齢構成状況から、必要なときに外部からの支援を受けることができる体制が必要である。これらの結果から、へき地学校において若手の教員への支援の充実が必要であると考え。また、今回の教員の年齢構成状況の中に村費講師は含まれていないが、初任者研修対象外の県費及び村費の若手の講師についても教員と同様に支援の充実を図る必要があると考える。

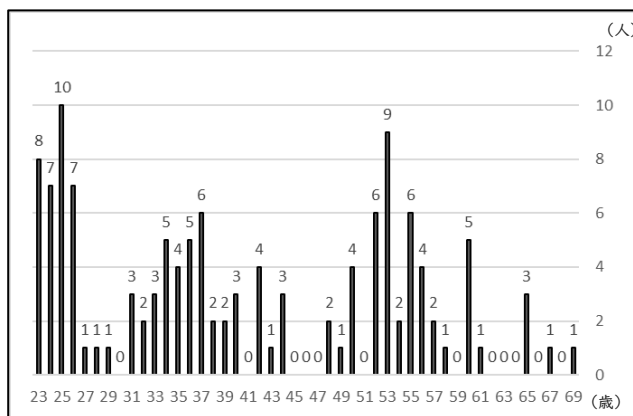


図3 県内へき地学校（小学校・義務教育学校前期課程）における教員の年齢構成状況

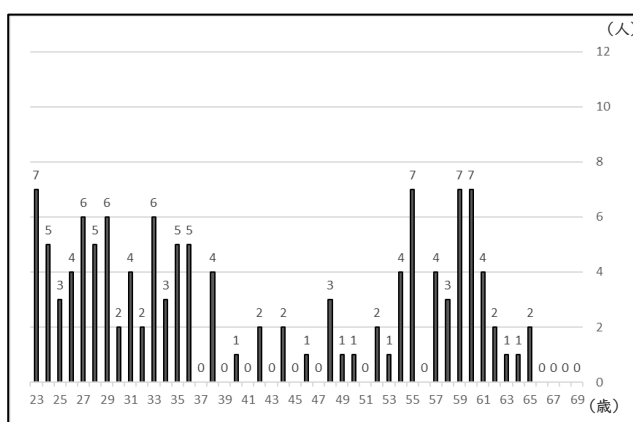


図4 県内へき地学校（中学校・義務教育学校後期課程）における教員の年齢構成状況

4 アンケート調査と聞き取り調査から見てきたこと

次に、へき地学校の支援に対する令和4年度の取組を振り返り、教員のニーズ等を把握するため、令和4年12月に行った「へき地学校における教育活動等支援に係るアンケート」を基に、へき地支援が学校や教員の教育活動に生かされているかどうかや、今後希望する研修内容に関して整理した。アンケート調査は、へき地学校を所管する市村教育委員会及び支援訪問を行ったへき地学校の教員を対象に Google フォームにて実施し、12市村教育委員会とへき地学校16校から学校長14名、教員153名の回答を得ることができた（有効回答率100%）（資料2参照）。

(1) 「へき地支援が教育活動に生かされているかどうか」について【令和4年12月末現在】

アンケート調査の回答から、学校長はへき地支援に対して「生かされている」の回答が79%、「概ね生かされている」が21%で、肯定的に捉えていることが分かる（図5）。教員も一部否定的な意見があるものの「生かされている」又は「概ね生かされている」が92%で肯定的な回答がほとんどである（図6）。「生かされている」又は「概ね生かされている」と回答した理由として、「教科指導力の向上・改善に役立った」という意見が最も多く、「授業スキルの向上・改善に役立った」や「少人数学級における課題解決に役立った」という意見も多くみられた。肯定的な意見が多いことから、今後も基本的にはこれまでの支援訪問の種類や内容を踏襲する。ただ、「生かさ

れていない」又は「あまり生かされていない」と回答した理由として、義務教育学校前期課程の高学年を担当する教員から「通常の業務を消化することで精一杯になっているから」という意見も挙がった。教員数の少ない学校では、一人当たりが受け持つ校務分掌が多くなる。自身の担当する校務分掌によっては、その多忙さゆえに資質能力向上のための時間の確保が難しい。また、義務教育学校後期課程の教員から「教科の話や義務教育学校前期課程についての話は、直接的に関係がないため、自分自身としてはあまり教育活動に生かせないときがある」という意見も挙がった。義務教育学校や小中一貫校では、義務教育学校前期課程と義務教育学校後期課程の教員が共に研修を行うことが多い。義務教育学校前期課程は学級担任制が多いため、様々な教科の研修に学びを感じることが多いが、教科担任制の義務教育学校後期課程の教員にとっては、担当外の教科の研修を自身の学びに繋げることが難しかったのではないだろうか。他にも「何かが改善されたわけではないため」や「特に地域的課題の解決に繋がっていないように思うから」という意見もあった。学びを実感するためには、明確な目的とそれに合った内容でなければならない。今後、研修の目的や内容をより一層明確にし、義務教育学校前期課程と義務教育学校後期課程の教員が共に学びを実感できるような研修を行う必要があると考える。

(2) 「今後どのような支援を必要としますか。」について〔令和4年12月末現在〕

へき地学校を所管する市村教育委員会の回答では、「若手の教員（講師も含む）の研修機会の充実と学級経営等支援」が92%と一番高く、「校内研究に関する支援（県へき大会を含む）」が75%、「教科指導力向上・授業スキル向上・授業づくり」と「小中連携や9年間を見通した教育課程の構築」が67%であった（図7）。学校長の回答では、「校内研究に関する支援（県へき大会を含む）」が79%と一番高く、「教科指導力向上・授業スキル向上・授業づくり」が71%、「若手の教員（講師も含む）の研修機会の充実と学級経営等支援」が57%であった（図8）。教員の回答では、「教科指導力向上・授業スキル向上・授業づくり」が51%と一番高く、次に「少人数学級・少人数指導における課題の解決」が47%、「若手の教員（講師も含む）の研修機会の充実と学級経営等支援」が44%であった（図9）。この結果から、いずれの回答においても上位に挙げた「教科指導力・授業スキル向上・授業づくり」については、これまでと同様にできるだけ教科専門性の高い指導主事を派遣する必要がある。その他に高い割合を示した以下の四点の支援について考える。

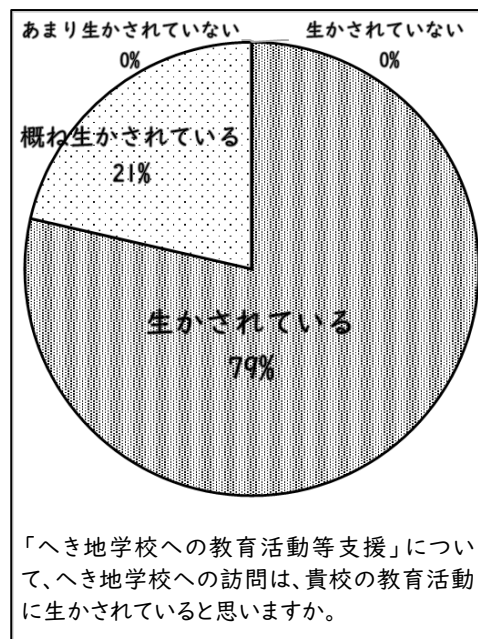


図5 学校長の回答

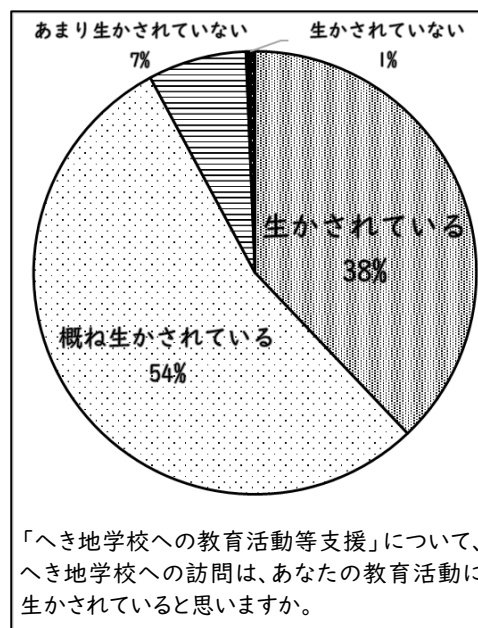


図6 教員の回答

ア 「若手の教員（講師も含む）の研修機会の充実と学級経営等支援」への支援

先に述べたように、へき地学校の教員の年齢構成状況及びアンケート調査から若手教員（講師も含む）への支援の充実を図る必要がある。教員は、授業だけでなく学級経営や保護者対応等、多様な教育技術が必要となるため、若手の教員への支援の充実を図る上では、一度の授業観察だけでなく、継続的に学級経営等を観察する必要があると考える。そのために、支援訪問の「D 教員を対象とした授業力向上に係る指導・助言」に注力する。この支援は、教員（講師も含む）を対象とした個別の支援となっており、半日又は一日を通して学級の様子を観察することができる。もちろん若手以外の教員への指導・助言についても対応するが、とりわけ若手への支援を重点的に行う必要があると考える。

イ 「校内研究に関する支援（県へき大会を含む）」への支援

毎年、へき地教育の振興と充実を図るために、奈良県へき地教育研究振興大会（県へき大会）が開催されている。へき地学校を所管する市村教育委員会を六つのブロックに分け、担当ブロックが地域の特色を生かした実践を発表している。市村教育委員会と学校長は、「校内研究に関する支援（県へき大会を含む）」の割合が高く、校内の研究をより充実させる必要があると感じている。また、学校長の聞き取り調査から、若い教員の入れ替りが多く、研究主任を中心に熱心に取り組んではいるが研修における学びが積み上がりにくいということも分かった。以上のことから各校の校内研修を充実させ、奈良県へき地教育研究振興大会（県へき大会）への支援も含めて、研修における学びが積み上がるように支援する必要がある。

ウ 「小中連携や9年間を見通した教育課程の構築」への支援

義務教育学校及び小中一貫校が増え、「小中連携や9年間を見通した教育課程の構築」への支援についての関心の高さが窺^{うかが}える。県内の義務教育学校や小中一貫校の取組を紹介するなど、小中一貫教育に関する情報を発信してだけでなく、へき地学校間で各校の取組等の情報を交流で

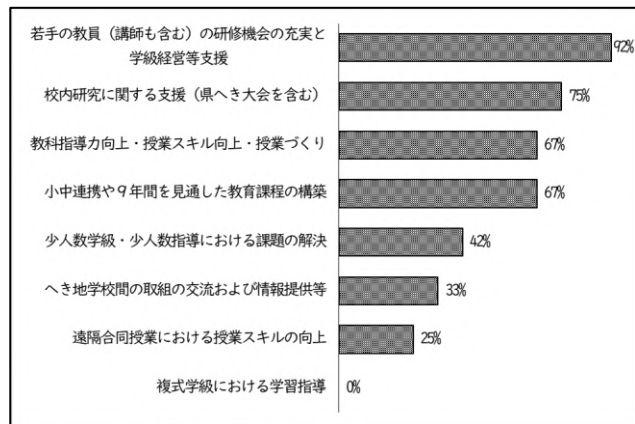


図7 「今後、どのような支援を必要としますか。（複数選択可）」の回答（市村教育委員会）（N=12）

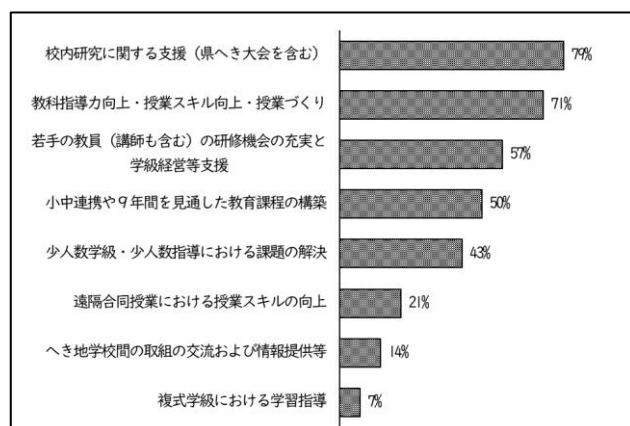


図8 「今後、どのような支援を必要としますか。（複数選択可）」の回答（学校長）（N=14）

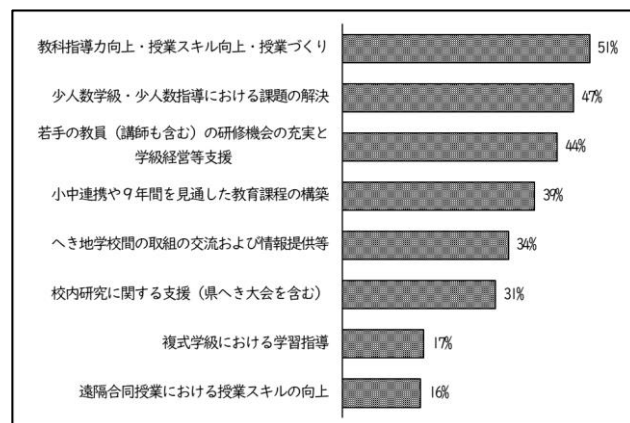


図9 「今後、どのような支援を必要としますか。（複数選択可）」の回答（教員）（N=153）

きる環境整備も必要であるとする。また、9年間を見通した教育課程の構築に向けた学習指導を行うためには、義務教育学校前期課程の教員は自らが指導する内容が義務教育学校後期課程における学習にどのように繋がるのかを理解しながら指導し、義務教育学校後期課程の教員は義務教育学校前期課程における学習の進め方や児童の学習の理解の程度を把握した上で各教科の指導をすることが必要である。義務教育学校前期課程と義務教育学校後期課程の教員が共に学びを実感できる研修にするために、義務教育学校の強みである9年間の教育課程の系統性や連続性を踏まえた学習指導の重要性を伝えていく必要がある。

エ 「少人数学級・少人数指導における課題の解決」への支援

へき地学校の教員は、少人数の中でいかに考え方の多様性を生み出していくのか、日々工夫を凝らしながら授業実践を行っている。アンケート調査からは、へき地学校の教員の47%が少人数学級・少人数指導における課題の解決についての支援を望んでいることが分かる。また、令和4年度第1回複式学級・小規模学級担任等研修会のグループ討議「へき地学校・小規模学校における課題と求められる教師の力」においても、へき地学校の少人数学級では考えの多様性が生まれにくいことが課題として挙げられた。確かに少人数学級では、集団の中での多様な考え方に触れる機会が少なくなると考えがちかもしれない。しかし、教員側の問い方や言葉掛けの工夫で改善できる部分もある。例えば、へき地学校の少人数学級の児童生徒へのきめ細やかな指導や、学級学年を越えた異学年交流、地域との連携等、へき地学校の強みを生かしながら、これまでのへき地教育が培ってきた様々な取組を生かし、ICTを活用することで多様な考えに触れる機会の確保につながると考える。今後、へき地学校の教員が、少人数の中であっても児童生徒に社会性を身に付けさせたり、多様な考えに触れさせたりすることができるという自信をもって指導ができるように、また教員自身の少人数学級に対する意識転換も含めて複式学級・小規模学級担任等研修会や支援訪問での研修を通して支援する必要がある。

5 これからのへき地支援について

これまでの取組の整理とアンケート調査の結果等から、来年度はこれまでのへき地支援の取組内容に加えて、以下の二点の支援を行うことが急務であるとする。

(1) 研究主任との連携による校内研修の充実と情報共有のためのプラットフォームの構築

各へき地学校の研究主任と連携し、研修における学びが積み上がるように、年間又は数年間を見通した上で、研修を計画する必要があるとする。そのために、奈良県へき地・小規模校研究推進委員会（以下「研究推進委員会」という。）と連携を図る方向で調整を進めている。研究推進委員会は、へき地学校及び小規模校によって構成されるへき地・小規模校教育研究連盟の組織の一つで、基本的には研究主任が参加している。現地学習会や各校の教育実践の交流を通してへき地教育の向上発展を図ることを目的としている。研究推進委員会と連携することで、それぞれの学校の研究主題の実現に向けた効果的な支援ができると考える。

また、各へき地学校の実践や取組、校内研修の持ち方等の情報の共有をより活発に行うために、各学校の研究主任と管理職を対象に Google Classroom を活用したへき地学校間の交流のためのプラットフォームを構築したい。プラットフォームでは、各校の情報の共有だけでなく、教育研究所からの支援訪問の日程や研修会の案内等、へき地支援に関する情報発信を一括して行うことで、業務の効率化を図れると考える。プラットフォーム構築に当たり、関係部署との調整を進めている。実現に向けて少しずつ具体的に計画していきたい。

そして、支援訪問をする際は事前に研究主任と打合せを行い、研究の主題や計画等、研究の概要を十分に把握した上で、ゴールを明確にした研修になるように支援する。9年間の系統立てた指導の重要性や教科横断的な視点、少人数における学習指導等にも触れながら指導・助言を行うことで、様々な担当教科や担当学年の教員が一度に介しても学びを実感できると考える。

さらに、ICTを活用し遠隔での研修を積極的に取り入れながら支援していく。ICTの活用は、業務の効率化や情報共有の利便性だけではなく、研修を行う上でのへき地学校の地理的条件を鑑みても有効である。ICTを活用することでへき地学校と教育研究所やへき地学校間を繋ぐ遠隔研修やハイブリッド型の研修、オンデマンドの活用等、より効果的な研修を行うことができるのではないだろうか。ICTを活用した支援を積極的に取り入れることで、年間を通じて回数や時間、内容に関して更に柔軟に支援を行うことができると考える。

(2) 若手教員（講師も含む）を中心とした支援の充実

若手教員への授業観察を通じた授業力向上に関わる支援だけではなく、半日又は一日を通じた学級経営等への指導・助言が必要であると考え。支援訪問において教科指導力や授業力の向上のための研修をより充実させることに加えて、来年度より支援訪問の「D 教員を対象とした個別の指導・助言」に関して、特に若手教員（講師も含む）を中心とした支援に力を入れる。そのために、年度当初にへき地学校を所管する市村教育委員会や学校長等にその旨を広く周知、説明する。支援訪問で学校を訪れた際、若手教員に対しては、教科指導だけでなく学級経営等、教育活動全般においても丁寧に支援する。

6 おわりに

これまで、へき地学校に対して教員のニーズを把握し、その時々が必要とされる支援を行ってきた。令和4年度奈良県へき地教育研究振興大会（県へき大会）では、発表校2校に対して学習指導案の指導や大会当日の授業の指導・助言等の支援を行った。また、支援訪問に関する各へき地学校の学校長及び教員のアンケート調査より肯定的な意見が9割を越えており、へき地学校への支援に関して一定の成果が得られたと判断できる。しかしながら、めまぐるしく変化する教育情勢の中、へき地学校における多様なニーズに合った支援を行うためには、これまで以上に学校の教員と連携していかなければならない。引き続き管理職や研究主任に丁寧に聞き取り調査を行い、近年急速に進んだICT技術も活用しながら、へき地学校に勤務する教員の更なる資質能力向上のために支援をしていきたいと考える。今後、全国的な少子化・小規模校化の中では、少人数の学校及び学級が増えることが容易に予想できる。へき地教育のこれまでの取組と今後の在り方は、未来の日本の教育活動を創造し、より充実させるための手掛かりになるのではないだろうか。へき地・小規模学校のよさを生かしながら、学校の教員と共にこれからもへき地教育を推進していきたい。